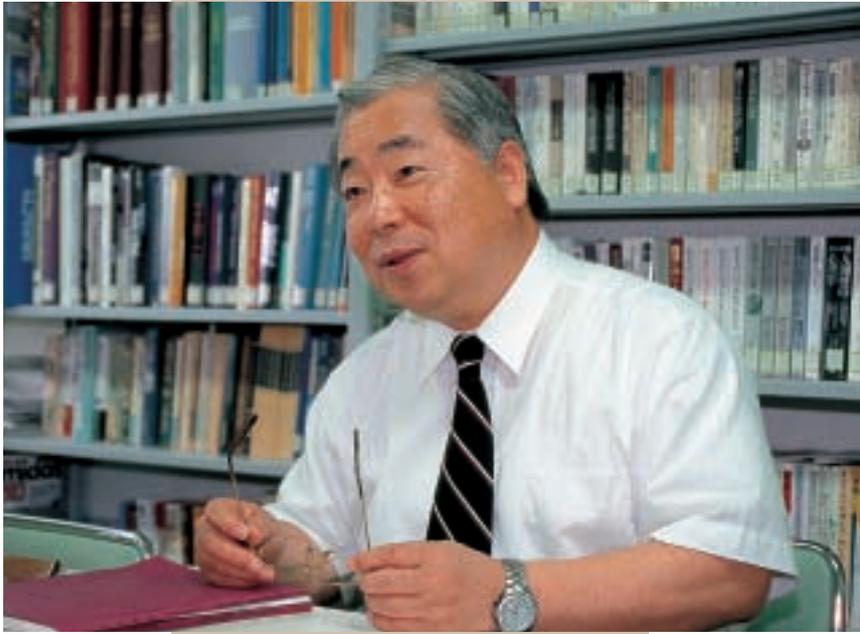


卒業後33年を経て 母校の名古屋大学で博士号を取得



現代社会学部現代社会学科教授
くにき
神原 國城

【学歴】

- 1970年3月 名古屋大学大学院教育学研究科修士課程
教育心理学専攻修了(教育学修士)
- 2003年3月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科
博士後期課程心理発達科学専攻修了(心理学博士)

【職歴】

- 1970年4月 株式会社日本リクルートセンター入社
- 1983年4月 豊橋短期大学秘書科助教授
- 1988年4月 豊橋短期大学秘書科教授
- 1991年4月 愛知淑徳短期大学コミュニケーション学科教授
- 1996年4月 愛知淑徳大学現代社会学部現代社会学科教授
- 1999年4月 愛知淑徳大学大学院現代社会学科教授

学位について

今

年の3月25日に、名古屋大学大学院教育発達科学研究科心理発達科学専攻博士後期課程を修了し、同時に博士(心理学)の学位を授与されました。昨年2月の社会人特別選抜入学試験を経て、心理学行動科学講座の吉田俊和教授(社会心理学)のご指導を受けたことが学位取得に直結したと思います。

本

学での授業を例年のことく続けながらの論文執筆は私にとって難行苦行でした。2〜3週間に一度先生の研究室を訪ね、さまざまな指摘を受けながら新たな課題を提示されるといつこの繰り返しでした。もちろん、ことあるごとに電子メールで吉田先生とはやりとりをしていました。修士課程の学生であった30年以上前と比べて、何と便利な世の中になったものでしょうか。

7

月3日、心理発達科学専攻の教官十数名の前で学位論文構想発表を行い、その後本格的な執筆に入りました。とりわけ、8月・9月の2ヶ月間は、土・日も含めて連日研究室で執筆活動を続けました。思

えば、ひとつの事柄にここまで没頭したということは、数年來なかつたのではないでしょう。9月半ばの研究経過報告書提出を経て、10月16日にようやく学位論文をまとめ、名古屋大学に学位申請をするに至りました。そして約2ヶ月後の12月25日に指導教官を含む3名の審査委員による学位口述試験を受けることになりました。約2時間にわたる質疑応答は冷や汗ものでしたが、終わるときには時間の経過をあまり意識できませんでした。そのときの緊張感をご推察いただけると幸いです。

博

士課程後期在籍1年で学位を授与されたのは、「博士課程に3年(修士課程に2年以上在学中)、当該課程を修了したものにあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)以上在学すれば修了を認定することができる」という規定の大学院通則第32条(1)という規定の御蔭です。このことを常に強調され、鼓舞激励をいただいた吉田教授にあらためて感謝いたします。

神原教授が学生だった時代は、博士号は碩学泰斗に与えられるものという雰囲気があり、文科系では大学院生はもちろん、教授でも博士号を持っている人は少なかつたそうです。最近、国立大学の大学院規定が大幅に変わり、博士号は研究者の出発点のように位置づけが変わってきています。神原教授は、学位を取得することは、自分の研究が社会的評価を得ることに他ならないと、母校である名古屋大学の社会人特別選抜入試を昨年受験、33年ぶりに大学院生となりました。長年にわたり関わってきた地方自治体の職員研修のデータをもとに理論を積み上げ、昨秋に論文が完成。論文審査、口述試験を経て、今年春に見事、博士号を授与されました。

【最近3年間の研究業績・著作リスト】

- 「人事アセスメントハンドブック」(金子書房)2000年(共著書)
- 「名古屋市民ごみ問題への提言」『愛知淑徳大学現代社会学部論集』vol.5 2000年(共著論文)
- 「名古屋市民のごみ問題に対する意識と行動」『愛知淑徳大学現代社会学部論集』vol.5 2000年(共著論文)
- “Effects of ‘On the Job Training’ upon Skills Development among Organization Members in Japan”(International Journal of Psychology:Abstract of the International Congress of Psychology,Stockholm,Sweden.vol.35) 2000年(単著論文)
- 「早期からの高齢期ライフプランの有効性に関する研究」『愛知淑徳大学現代社会学部論集』vol.8 2003年
- 「地域の子育てサークルと母親の子育て意識 日進市における自主サークルの分析を通して」『愛知淑徳大学現代社会学部論集』vol.8 2003年



Academic Library

著書紹介

著者自らが
近刊を紹介します。



「論文投稿のインフォマティクス」
文学部図書館情報学科教授
山崎茂明
21cm/167ページ/中外医学社
/2,600円/2003.4.1発行
本書は情報学の成果をもとに、生命科学・医学領域における研究活動の活性を分析している。国際誌へ論文発表する研究者のための、投稿誌の選択に役立つだけでなく、発表倫理や研究評価の側面から国際ルールについて解説している。



「臨床実践の知 実践してきたこの私」
コミュニケーション学部教授
江口昇勇(共著)
A5判/252ページ/ナカニシヤ出版
/3,500円/2003.2.20発行
さまざまな臨床実践の最前線に立つ17人の心理臨床家が、自らの<実践の知>を語る。著者(江口)は学校での臨床実践(第部)において、学校現場における教師へのコンサルテーションのあり方について述べた。



「文化と子ども 子どもへのアプローチ」
文化創造学部助教授
酒井晶代(共著)
A5判/173ページ/建帛社
/1,900円+税/2003.5.15発行
文化の視点から子どもに迫った論文集。「ながいながいペンギンの話」(いぬいとみこ作)を手がかりに、戦後児童文学が創作方法の上で子どもをどのように捉え、子ども読者が作品をどのように受容したかを検討し、位相の変容を考察した第6章「現代児童文学と『読む』子ども」を執筆。

研究テーマおよび研究内容

学

位論文のタイトルは「地方自治体職員の職務遂行能力形成過程に関する研究」で、私がこれまでの13年間に進めてきた研究成果の集大成といえます。この研究における基本的問題は、地方自治体職員の職務遂行能力がどのように形成されるかという問いかけです。この問題へのアプローチに際し、まず必要な手続きは職務遂行能力概念の明確化でした。したがって、研究の第一段階の目的は、地方自治体職員の職務遂行能力に関する自己評価データに基づいて、職務遂行能力構造の実証的分析を行うことでした。本研究の第二の課題は、組織における教育訓練や能力開発の有効性に関する研究といえます。そこで、本研究の

詳

第一段階で明らかになった地方自治体職員の職務遂行能力構造に基づいて新たな能力尺度を設定し、これらの能力尺度と、組織で実施されるOJT、Off-JT、自己啓発などの能力開発施策との関連性に関する検討を行いました。すなわち、本研究の第一段階の目的は、地方自治体職員の職務遂行能力向上を促進する要因およびこれを阻害もしくは退行させる要因を明らかにすることでした。細は省きますが、本研究の結果、地方自治体職員の職務遂行能力向上促進要因と阻害要因が明白になりました。とりわけ、Off-JTとしての教育訓練効果は必ずしも一律でなく、年齢によって大きな差異があることが明確に示され

ました。OJT実施内容の有効性に関しては、上司の部下に対する「権限委譲」が最も重要な能力向上促進要因であり、一方、上司による「研修機会提供」が阻害要因であることが確認できました。なお、この研究の今後の展望として、組織における知的資本経営の重要性を指摘し、そのなかにおける科学的アプローチの必要性に言及しました。

注1. OJT 業務に必要な知識技能を、主として職場の上司や先輩が、教育的な配慮を加えながら業務遂行の過程で習得させようとする方法。

注2. Off-JT 職場から離れたところで行う教育訓練または研修であり、集合研修ともいわれる。